

⑧ 統計法に基づく基幹統計調査

令和 6 年度 社会教育調査
体 育 施 設 調 査 票

令和6年10月1日現在

(注) 1.

--	--	--

 のような枠内には、数字を右詰めで記入します。

例えば「35」は

	3	5
--	---	---

と記入する。

2. 該当しない欄は空欄（無記入）とし、「0」は記入しません。

※ 該当する番号または記号を○で囲み、必要な場合は数値等を記入してください。

1 施設の名称	2 施設の所在地	3 施設の長の氏名	4 取扱者氏名
	〒 (市 町 村)		

5 設 置 者 (公立以外)※			6 所 管 別 (公立の施設のみ回答)	7 指定管理の相手先 (公立の施設のみ回答)	8 職 員 数(人)			
(公立)					区 分	施設の長	指導系職員	その他の職員
1 都道府県	6 独立行政法人	8 会 社	1 教育委員会	1 管理者の指定無し	専 任	男		
2 市(区)		9 その他の法人	2 地方公共団体の長	2 地方公共団体を指定		女		
3 町	7 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人	10 任意団体		3 地縁による団体(自治会、町内会等)を指定	兼 任	男		
4 村		11 個 人		4 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人を指定		女		
5 組 合	・「6」～「9」を選択した場合、設置者の法人番号(13桁)を記入 (「10」を選択した場合は、法人番号を持っていれば記入)			4 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人を指定	非常勤	男		
				5 会社を指定		女		
				6 NPO法人を指定	指定管理者	男		
				7 その他を指定		女		

※ 設置者が(公立以外)の施設は、裏面の9(2)～10、11(2)～12は回答不要です。

9 施設・設備の状況

(1)施設の種類

[illegible]

	都道府県 番号	教育委員会番号	施設整理番号							
7										
						施設の 所在地	都道府県 番 号	市(区)町村番号		

※教育委員会で記入します。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。この調査の対象となった団体・施設の方々に統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

この調査の実施にあたっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

裏面に続く

※ 設置者が公立以外の施設は、裏面の9(2)～10、11(2)～12は回答不要です。裏面は11(1)のみ回答してください。

9 施設・設備の状況(続き)

(2) 受動喫煙防止のための対策の方法

- 1 敷地内を禁煙としている
- 2 施設内を禁煙としている
- 3 施設内に喫煙場所を設置するとともに、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないように措置している
- 4 施設内に喫煙場所を設置しているが、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないように措置していない
- 5 何ら措置を講じていない

(3) コンピュータの導入状況

インターネットに接続したコンピュータの有無 1 有 2 無

(4) PFI法による整備等(公立のみ)

1 有 2 無

11 事業実施状況(令和5年度間)

(1) 各種事業

区 分		実施件数(件)					参加者数(人)				
主 催	スポーツ教室										
	指導者研修会、講習会等										
	スポーツ大会										
	スポーツテスト会										
共 催	スポーツ相談										
	スポーツ教室										
	指導者研修会、講習会等										
	スポーツ大会										
共 催	スポーツテスト会										
	スポーツ相談										

12 運営状況に関する評価の実施状況(令和5年度)

(1) 令和5年度の運営状況について評価を実施している。

- ① 自己評価 1 有 2 無
- ② 外部評価 1 有 2 無

(2) 評価結果を公表している。

1 有 2 無

10 ボランティア活動状況

(1) ボランティア登録数

区 分	登録団体数 (団体)	登録者数(人)									
		男					女				
団 体											
個 人											

(2) ボランティアに対する研修の有無

1 有 2 無

「1」を選択した場合、令和5年度間の実施回数を回答

(3) ボランティア活動の種類(複数回答可)

- 1 主催事業(講座等)の運営支援
- 2 施設利用者の活動補助
- 3 自主企画事業(講座等)の実施
- 4 環境保全(館内美化等)
- 5 託児
- 6 その他

(2) 民間社会教育事業者との連携・協力の状況((1)の再掲)

営 利					件
非 営 利					件

(3) 共催相手(複数回答可)((1)の再掲)

- 1 他の体育施設
- 2 1以外の社会教育施設
- 3 学校(大学)
- 4 学校(大学以外)
- 5 教育委員会
- 6 知事部局・市町村長部局
- 7 その他

(4) 情報提供方法(複数回答可)

- 1 情報ネットワーク
- 2 公共広報誌
- 3 機関紙、ポスター、パンフレット等
- 4 マスメディア(放送・新聞等)
- 5 説明会・訪問
- 6 その他

・「1」を選択した場合の情報提供方法(複数回答可)
a ホームページ b メールマガジン c ソーシャルメディア